

〔研究ノート〕

## 英国における移民と移民政策

大山彩子

### 要旨

急速な高齢化と経済的な側面から、外国人労働者への門戸を広げ始めている日本にとって、移民受け入れ国として長い歴史を持っている英国の移民政策は参考にするべき事例の一つである。そこで本稿では、英国における移民と移民政策の動向を概観し、英国政府が移民にどう対応してきたかを明らかにした。

EU市民の出入国・就労が基本的に自由であり、多様な人種や民族を抱える英国では「移民」の定義が文脈によって異なり、外国人と日本人の線引きが比較的是っきりしている日本と比較するのは難しい。英国内で移民政策を論じる上で必ず使われるのは、一年以上住む予定で入国する移民の数であり、出国移民を差し引いた「純移民」は1年間で約25万2,000人（2010年）である。1日あたり約690人の居住者が増えている計算になり、その多さに英国で大きな社会問題になっている。また、移民の多くが英国籍を取得していると考えられている英国では、国内に居住している移民数を「外国籍の者」ではなく「外国生まれの者」の数であらわしており、全人口の1割を超えていると推定されている。

英国の移民政策は主に政治的議論の中で展開してきており、この20年間で入国管理の焦点は難民認定申請者の制限から高技能労働者の受け入れへと変化した。現連立政権（2010年～）は労働・留学・家族を理由とした移民の分類すべてにおいて、非ヨーロッパ国出身の移民の入国規制を実施している。また、61万8,000人（2007年）の非正規の移民が英国にいと推定されており、国民の政府への不信感につながっている。

人の国際移動が世界的現象となっている現在、入国規制ばかりでなく、どのように移民を社会で受け入れていくかを含めて移民政策を論じていくことが重要である。まだ議論は始まったばかりであり、今後の展開が注目される。

### 1. はじめに

人々は経済的な理由で、あるいは戦争や宗教的迫害を逃れるために国境を越えて移動し、それぞれの受け入れ国に定住してきた。英国はそのような移民を多く受け入れてきており、多様な民族を抱えた社会を形成している。入国してくる移民パターンの変化とともに様々な議論が展開されてきたが、特にこの10年の間に移民

に対する関心が高まってきている<sup>1)</sup>。テレビや新聞のニュースでは、移民が英国経済に貢献しているという肯定的なものもあるが、移民による犯罪増加や福祉サービスの圧迫、不法移民についての否定的な報道も多い。そうした移民への対応は、選挙時には各党の主張に注目の集まるトピックとなっており（Kavanagh et al., 2006）、英国の移民政策は政権交代とともに大きく方向性の変わる重要な議題となっている。

日本でも少子高齢化や労働力不足を背景として、外国人受け入れをめぐる議論が高まっており、移民政策は重要な政策課題となりつつある。移民受け入れ国として長い歴史を持ち、「移民問題」の議論を、国防、政府内の組織改革、福祉制度や人権などの様々な側面から展開してきた英国の移民への対応を参考とするのは日本にとって有意義であると思われる。そこで本稿では、英国における移民と移民政策の動向を概観し、英国政府が移民にどう対応してきたかを明らかにしたい。誰を「移民」と分類するか、どのように統計をとるかは国によって異なっているので、最初に英国における移民の定義や統計を提示し、次に英国の移民政策において議論の中心となっている五つの移民分類（難民認定申請者、労働移民、留学生、家族理由の移民、非正規の移民）に注目して政策変化をみる。

## 2. 定義—英国における「移民」とは

“migrants”の訳としては一般に「移民」が用いられる。広辞苑（第5版、1998）によると、移民という言葉は「他郷に移り住むこと。特に労働に従事する目的で海外に移住すること。また、その人。」を意味するとされている。しかし、“migrants”という言葉は特に労働目的の外国人を示すわけではなく、基本的に、国境を越えて移住する人々を指す（Bloch, 2008, p.410）。また、移住の理由は多種多様であり、一定期間の滞在を予定している者もいれば、永住を決めて入国する者もいる。本来、“migration”という言葉は国内移動と国際移動の両方を示し、国際移動に限った場合においても、入国と出国の両方を含んでいる言葉である。本稿で注目する移民は厳密には“international immigrants”であるのだが、政策の場や学術研究において議論の中心となる彼らを、単に“migrants”と呼ぶことが多い。

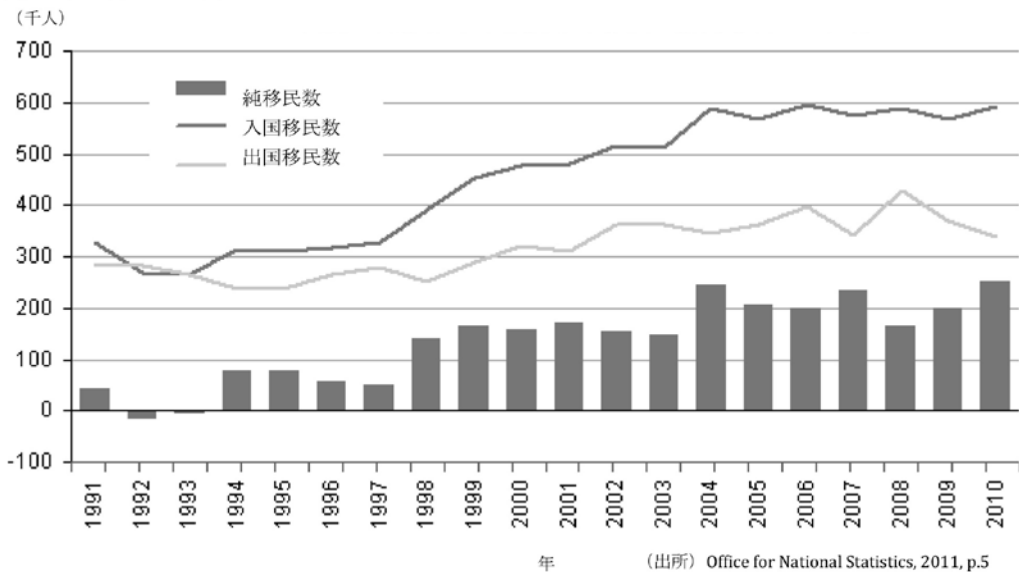
「移民」という言葉は「外国人／外国籍の者」を連想させるが、“migrants”は、外国籍の者（foreign nationals/non-citizens）を指す

場合と、外国生まれの者（the foreign born）を指す場合がある（Castles and Miller, 2009, p.xviii）。英国では後者の統計データが使われており、国外で生まれた英国籍の者、入国後に英国籍をとった者も含まれる（Spencer, 2011, p.30）。さらに複雑なことに、EU加盟国からの移住者は出入国が自由な「EU市民」であり、境界線がない（国境を越えていない）という意味で、厳密には“migrants”ではない（同上, p.6）と主張することもできるし、英国で多いポーランドからの労働者を“migrant workers”と呼ぶ場合もある。つまり、“migrant”の定義は英国内においても研究者や機関によって記述が異なっており、文脈によって判断することが必要な言葉であると言える<sup>2)</sup>。

## 3. 移民統計

移民について国際比較を行っている Castles and Miller (2009, p.xviii) によると、移民に関する統計には、移民の出入国の流れを示す「フロー」と、どのくらいの移民が国内にいるかを示す「ストック」の二種類のデータがある。「フロー」データは、一定期間内（通常1年間）に出入国する移民の数であり、移民の移動傾向をみるのに有益である。移民の入国数（immigration）と出国数（emigration）の差は「純移民数（net migration）」と呼ばれている。「ストック」データは、ある時期の国内にいる移民の数であり、移民による長期的な影響を探る場合に必要となる。

英国におけるフローデータは図表1に示される。入国移民は「1年以上国外に居住しており、今後1年以上英国に居住予定の者」であり、出国移民はその逆となる。観光などの短期滞在者は含まれない。入国移民数も出国移民数も1990年代後半から増加し始め、「純移民数」（入国移民数から出国移民数を差し引いたもの）も20万人前後と高い水準が続いている。2010年には、約59万1,000人が英国に1年以上住む予定で入国し、約33万9,000人が1年以上海外で住む予



図表1：英国における移民の出入国の変化 (1991 - 2010)

定で出国している。したがって「純移民数」は25万2,000人となり、1日に約690人増えている計算になる。英国国民や政府が最も注目しているのが、この英国籍の者も含めた「純移民数」である。2005/2006年における入国移民数の内訳をみると、英国市民が17万7,000人と最も多く、ポーランド(12万4,000人)、インド(10万4,000人)、パキスタン(4万9,000人)、中国(4万9,000人)、オーストラリア(4万8,000人)と続いている(ONS, 2006, p.17)。

英国で使われるストックデータは、国勢調査から作成される外国生まれの人口データである。英国では日本と異なり二重国籍が認められており、帰化許可者数が2005~2009年の5年間で毎年平均16万人を超えている(Blinder, 2012)ことから<sup>3)</sup>、英国に居住している移民が英国籍を持っていることが多いと推測される。そのため、「異国から移住してきた人々」をみる際は「外国籍の者」ではなく、「外国生まれの者」のデータが使われるのではないかと考えられる。2001年の国勢調査において、全人口の約8.3%(約490万人)が外国生まれであった。英国に居住しているおよそ12人に1人が外国

生まれという計算になる。Spencer(2011, p.33)によると、2010年3月までに外国生まれの者は全人口の約11.4%まで増加している。最も多い出生地はインドであり、非英国籍の者の中で最も多い出生地はポーランドである。外国生まれの半分近くは英国市民であるとされているが、入国以前に英国籍を所持していたのか、入国してから英国籍を得たのかの内訳は不明である。どちらにせよ、異国から移住してきた人々が全人口の1割を超えるという移民大国の状況がよくわかる。

ところで、日本の移民状況を見る場合は、外国人(外国籍の者)に関する統計が使われる。『出入国管理(白書)』(法務省, 2010, p.5)によると、外国人の流れを示すフローデータは「新規入国者数」であり、2009年は611万9,394人の外国人が日本に入国した。一見英国より多いと錯覚してしまうが、そのうち約95%以上が90日以内に出国予定の短期滞在者である。短期滞在を含めた英国の統計としては、欧州経済領域(European Economic Area, EEA)<sup>4)</sup>以外の国籍の者の年間入国数、1,230万人(2009年)が報告されている(Spencer, 2011, p.30)。こ

のようにEEA以外と限っても英国では日本の二倍近くの年間入国者数がある。また日本におけるストックデータとしては「外国人登録者数」が使われている。2009年には約219万人(全人口の1.7%)の外国人が日本に在留している。使われている統計の違いに注意して日英を比較すると、日本では居住者1,000人のうち17人が外国人であり、英国では居住者1,000人の中で114人が外国から移住してきた者である、ということになる。

#### 4. 移民と移民政策

##### 『難民認定申請者』

1980年代終わり頃から英国で注目され始め、2004年頃まで移民政策の中心課題として論じられてきたのが、難民認定申請者 (asylum-seekers)<sup>5)</sup> と呼ばれる移民である (Somerville, 2007; Cohen, 2002; Spencer, 2011)。これは、1988年以前には1万人以下であった申請者数が1991年には4万人に、2002年には8万人を超えるまで急増した<sup>6)</sup> こと、彼らの本当の目的は英国の福祉制度と雇用機会であり、制度を悪用しているという否定的な世論が形成されたことによる (Somerville, 2007, p.19, 20; Bloch, 2008, p.415; Kavanagh et al., 2006, p.588)。英国政府は、申請者を減らす目的で彼らの就労を禁止し、住宅供給や福祉サービスを受ける権利を縮小する政策をとることで対応してきた。2002年以降に申請者数が減ったことから、政府は厳しい規制の成功を主張したが (Spencer, 2011, p.73)、権利を制限する政府の政策に対する批判も多かった。Burchardt (2005, p.226) は、自国に英国のような福祉制度というものがなく、恐怖や死の危険から逃れてきた難民認定申請者にとって、英国の福祉制度は避難先を決める理由にはなっていないという調査結果をもとに、権利制限政策は彼らの入国数を減らすことにほとんど影響していないと指摘している。さらに、2003年以降の申請者数減少はEU全体の傾向であり、難民送り出し国<sup>7)</sup> の状

況変化などによりもたらされたと論じている。

理由が明確ではないものの、申請者数が2～3万人の間で安定したことにより、難民認定申請者に対する議論は下火になり、政策の中心議論が次項の「労働移民」にシフトした (Spencer, 2011, p.115)。しかし2010年5月に発足した連立政権 (保守党と自由民主党) も依然として難民認定申請者に対する厳しい政策を続けている。

##### 『労働移民』

難民認定申請者への制限強化とともに注目されるようになってきたのが「労働移民」である。英国の経済成長のために最高の人材を引き寄せることが重要であると考えられており、この10年の移民政策における中心課題となっている。

外国生まれの労働者の割合は13%強 (2010年) を占めると言われており (Spencer, 2011, p.83)、2010/2011の1年間に15万1,935の労働関係のビザが発給された (ONS, 2011, p.3)。日本では2009年の「就労を目的とする在留資格 (外交及び公用を除く)」による新規入国者数が5万7,093人であるから (法務省, 2010, p.7)、3倍近くの差がある。ただし英国では、EEAとスイスの国籍の者はビザが必要ないため、これは非ヨーロッパ国の労働移民のフローをあらわすデータである。ヨーロッパも含めた労働移民のフローデータとしては、就労の際に必要な国民保険番号の割り当て数が参考にされており、2010/2011の1年間で68万9,000人の非英国籍の者が番号を新たに割り当てられている (ONS, 2011, p.3)。しかしこのデータは、新規に労働市場に入る非英国籍の若者、他のビザで入国し一定期間滞在後に就労する者も含まれるため、1年間の入国移民数より大きな数となっており、労働移民をあらわすデータとして使うには注意が必要である。

移民がマクロ経済に貢献するという考えに大きく注目し始めたのは前政権の労働党である (Somerville, 2007; Bloch, 2008; Kavanagh et al., 2006; Spencer, 2011)。労働党政権は移

民を規制 (control) するのではなく、英国の経済利益を最大限にするために管理 (manage) するべきであることを強調した (Somerville, 2007). この場合における移民とは、経済移民労働者を指し、なかでも高度な専門的能力を持つ者や季節農業労働者が注目された。移民「個人」の経済的価値を評価するというこの概念は、英国の移民政策を完全に作り変えた大規模な転換であり (同上)、2008年にポイント制<sup>8)</sup>が導入されることになった。ポイント制の主要目的は、非ヨーロッパ国出身の高技能の移民を選択的に受け入れることであり、低技能の移民労働者は労働力不足などの避けられない場合のみ許可を与えられることとなった (Spencer, 2011, p.92, 94).

高度な技術を有する者を受け入れるという労働党の「移民管理」に対して、保守党は労働党政権下時代に「純移民数」が4倍近く増加したことを激しく非難し、入国移民への厳しい「規制」を強調した (BBC, 2011a). 現政府は、移民が文化を豊かにし自国経済を強化すると認めるかたわら、「純移民数」を管理可能レベルまで減らすことを優先事項としている (Home Office, 2010). 「純移民数」削減の第一歩として、2011年4月に労働ビザ発給に年間上限数を設定し、高技術者の労働移民に対しても厳しい入国制限を開始した。

これは、非EEA国出身移民の入国を減らすためである (APPG, 2011). 保守党の選挙時 (2010年) の公約が、2009年に19万6,000人であった純移民を2015年までに10万人以下に減らすことであったため、現政府は、目標達成により獲得する国民からの信頼と、労働移民を減らすことによる経済的損失とのトレードオフに直面している (同上; Travis, 2011a; Spencer, 2011, p.83).

### 『留学生』

英国の移民受け入れの分類の中で最も大きい割合を占めるのが留学生である。2010/2011の1年間で勉学目的のビザは34万2,665人に発

給された (ONS, 2011, p.3). 日本での「留学」の在留資格による新規入国者数は、3万7,871人 (2009年) であるので (法務省, 2010, p.10)、10倍近くの差がある上に、ヨーロッパからの留学生も含めると相当な数になると考えられる。

留学生も労働移民と同じように、英国に最高の人材を引き寄せるために重要な移民であり、国の利益になるとして、過去10年あまり、積極的に受け入れられてきた (Somerville, 2007; Spencer, 2011). 彼らは、在学中は低熟練労働市場に予備的労働力を提供し、卒業後は高度な技術を必要とする職に就くと考えられた。しかし後に、留学生としての入国経路が濫用されているとして政治やメディアの注目を浴びるようになる。政府は、彼らの入国の第一目的が勉学ではなく、就労することであることを懸念するようになった。キャメロン首相 (BBC, 2011a) は、非EU国出身移民の最大の入国経路は学生ビザであり、「見せかけのコースを提供している教育機関<sup>9)</sup>」と、そういった機関を利用して入国した学問目的でない留学生に対して、厳しい規制が必要であると主張している (BBC, 2011a). 制度改革の目的は純移民数の削減であり、学士レベルの留学ではより高い英語能力が必要条件とされ、留学生の就労や扶養家族の入国制限が実施されている (APPG, 2011).

しかし一方で、教育機関だけでなく、政府内からも「英国の教育部門の『競争力』と留学生からの英国の『評価』がいずれも著しく低下する恐れがある」として、留学生に対する厳しい規制に対する反発も強く (同上; Spencer, 2011, p.113)、留学生がもたらす年間85億ポンド (2003/2004) と推定される授業料の経済的貢献も改めて議論されている (Spencer, 2011, p.110).

### 『家族理由の移民』

Kofman (2004 in Spencer, 2011, p.130) によると、家族理由の移民は「家族再結合」(後から家族を呼び寄せる)、「家族形成又は結婚移民」、「家族全員での移民」(扶養家族を伴って

移住する）の三つに分類される。

家族再結合や家族形成を理由に英国に来る非ヨーロッパ国の移民は、労働移民や留学生と比較すると少なく、3万6,500人（2009年）である（Spencer, 2011, p.30）。しかし、労働移民や留学生の扶養家族として入国する者も「家族理由の移民」に含めると、全入国移民の約18%を占めると推定されている（Somerville, 2007, p.9, 10）。景気後退時には労働移民を上回ることもとも言われており、入国移民の中でも非常に重要な構成要素であるにも関わらず、今まで移民政策の中であまり注目されてこなかった（Spencer, 2011, p.131; Somerville, 2007, p.10）。これは家族が一緒にいることが基本的な権利であると考えられてきたことと、国際的な基準では、移民全体の約1/5と比較的少ない割合で安定している（フランスやアメリカでは約3/5を占めると言われている）ことが理由として挙げられる（同上）。

しかし現在、この移民分類がかつてないほどに注目されている。家族再結合や家族形成については、同性や同棲のパートナーが認められるようになった一方、入国管理のために家族の定義の範囲が狭められたり、永住権を得るための偽装結婚が厳しく非難されるようになった（BBC, 2011c; Travis, 2011b; Wintour, 2011; Spencer, 2011, p.129）。また、労働移民や留学生が家族を伴って移住することについても入国規制が行われるようになった（Spencer, 2011, p.129; APPG, 2011）。2015年までに純移民を10万人以下に減らすという公約達成は厳しいと言われており（BBC, 2011b）、今後も非ヨーロッパ国出身の移民を減らすためにこの分類への厳しい規制は続くと考えられる。

### 『非正規の移民』

非正規の移民（irregular migrants）と呼ばれる分類には、不法入国、不法残留、不法就労、そして彼らの子供などが含まれる（Spencer, 2011, p.163）<sup>10</sup>。彼らは人口の1%を占めるとも言われており、その多くは不法残留者で

ある（同上, p.186）。こうした移民への対策は難民認定申請者数が減少した2005年から優先事項となったのだが、2007年に61万8,000人（Spencer, 2011, p.186）の非正規の移民がいると推定されており、英国国民は「政府は移民管理ができていない」と不信感を強めている<sup>11</sup>。

非正規の移民への対策の中心議論の一つが「身分証明カード（IDカード）」の導入である。前政権の労働党によって2002年から公式に導入が検討され、現連立政権によって英国市民への導入が中止された（同上, p.169）が、外国籍の者に対する導入はまだ検討が続けられている（同上, p.170）。IDカードは雇用に不必要な情報も雇用主に与え、人種差別を助長するという危険性が指摘されおり（同上, p.175）、また不法就労を防ぐには、就労の際に必要なとされる国民保険番号の管理の方が適しているとする議論もあり（同上, p.188）、IDカードが非正規の移民や不法就労撲滅に真に有効であるかはまだ議論の最中である。

こうした中で現政府がとっている対策は不法入国を防ぐ国境警備強化と、不法就労者の雇用主に対する処罰（罰金）、そして既に入国している不法残留者を対象とした「不法移民（illegal immigrants）を報告しよう」という全国キャンペーンである（BBC, 2011a; BBC, 2011b; Travis, 2011b）。二度にわたる国民への呼びかけにより、1,400人の逮捕につながったと発表されている。

## 5. おわりに

急速な高齢化と経済的な側面から外国人労働者への門戸を広げ始めている日本にとって、移民受け入れ国として長い歴史を持っている英国の移民政策は参考にすべき事例の一つである。そこで本稿は、英国における移民の動向と移民政策の展開を概観した。“migrants”は一般に「移民」と訳されるが、英国では、外国籍の者、外国生まれの者（英国籍の者も含む）、あるいは非ヨーロッパ国出身の者、と文脈によ

て定義が異なる。また、英国の移民の多さを示した統計では、「滞在期間に関わらず、外国人の動向を重視する」日本に対して、「中長期の予定で異国から移住して来る者の動向を重視する」英国の特徴がみてとれた。二重国籍が認められており、帰化する移民の多い英国では、移民の多くが英国籍を所持していると考えられている。そのため国籍が日本とは異なった意味合いを持っており、英国籍の有無よりも出生国データの方が移民政策にとって有効であるとされている。また英国においては特にEU域内での自由な出入国、居住、就労もあるので、日本における移民と比較する場合には注意が必要である。

英国では政権と移民政策が連動し、政権が変わるごとに政策の方向性も転換する。移民政策の規制対象者、規制内容は、その時代の国内政治と国際情勢に応じて刻々と変化してきた。近代的国家の確立以来一貫して受け入れを制限する方向にすすんでいたが、2002年以降に移民の経済的貢献に注目し始め、移民を選択的に受け入れる「移民管理 (managed migration)」という方向性が示された。英国政府は、社会、労働市場にとって望ましい高技能の経済移民や農業を支えている季節労働者を選択的に受け入れ、それ以外の移民や難民申請者を極力排除し、大量流入を防ぐために権利や資格を制限していく政策をすすめた。2010年に発足した保守党と自由民主党の連立政権は純移民数の多さに注目し、労働、留学、家族を理由とした移民の分類すべてにおいて「非ヨーロッパ国出身の移民」を減らすことを目的とした政策を実施している。

また、現在英国では入国規制だけでなく、「移民と受け入れ社会との関係」も移民政策のなかで論じられるようになってきた。たとえ移民の数を減らすことはできても、移民受け入れそのものは避けることのできない世界的現象であり、今後ますます重要になってくると考えられる。居住者の民族、文化的背景が多様である英国社会では、「人種や民族による差別」に対す

る人々の意識が高く、移民の経済的要素や文化の変容が注目される日本とは異なった議論が展開されている。特に英国社会にとって望ましくない人々を締め出す目的で権利や資格を縮小していく規制強化は、世代を超えて受け継がれる民族間不平等につながり、社会問題を引き起こす危険性が指摘されている。厳しい入国取り締まりと経済競争力のトレードオフや、移民入国後の「移民と受け入れ社会との関係」の課題について英国がどう解決していくのか、今後注目していきたい。

## 文献

- 国連難民高等弁務官事務所『難民の地位に関する1951年の条約』[internet]  
Available at: [http://www.unhcr.or.jp/protect/treaty/1951\\_joyaku.html](http://www.unhcr.or.jp/protect/treaty/1951_joyaku.html) [Accessed 24 May 2011]
- 法務省『帰化許可申請者数等の推移』[internet]  
Available at: [http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei\\_t\\_minij03.html](http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minij03.html) [Accessed 20 June 2012]
- 法務省入国管理局 (2010)『平成22年版出入国管理』
- All-Party Parliamentary Group (APPG) (2011) Twelve months of Coalition Government Immigration Policy: Looking back, moving forward. [internet] *APPG Migration Briefing* 2, 18 May.  
Available at: <http://www.appgmigration.org.uk/reports> [Accessed 15 January 2012]
- BBC (2011a) In full: David Cameron immigration speech. *BBC Online*, [internet] 14 April.  
Available at: <http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-13083781> [Accessed 15 January 2012]
- BBC (2011b) Migration cut target 'unlikely to be met', report finds. *BBC Online*, [internet] 21 June.  
Available at: <http://www.bbc.co.uk/news/uk-13849157> [Accessed 15 January 2012]
- BBC (2011c) David Cameron urges people to report illegal immigrants. *BBC Online*, [internet] 10 October.  
Available at: <http://www.bbc.co.uk/news/uk-15235649> [Accessed 15 January 2012]
- Blinder, S. (2012) *Naturalisation as a British Citizen: Concepts and Trends*. [internet] (updated

- 8 May 2012) The Migration Observatory at the University of Oxford.  
Available at: <http://migrationobservatory.ox.ac.uk/briefings/naturalisation-british-citizen-concepts-and-trends> [Accessed 20 June 2012]
- Bloch, A. (2008) Migrants and Asylum-seekers. In: P. Alcock, M. May and K. Rowlingson, ed. *The Student's Companion to Social Policy*. 3<sup>rd</sup> ed. Oxford: Blackwell. Ch.51.
- Castles, S. and Miller, M. J. (2009) *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*. 4<sup>th</sup> ed. London: Palgrave Macmillan.
- Cohen, S. (2002) *Folk Devils and Moral Panics*. 3<sup>rd</sup> ed. London: Routledge.
- Home Office (2006) *Asylum Statistics United Kingdom*. 3<sup>rd</sup> ed.
- Home Office (2010) *Latest immigration and asylum statistics released*. 26 August.  
Available at: <http://www.homeoffice.gov.uk/media-centre/news/latest-immigration-statistics> [Accessed 5 June 2011]
- Kavanagh, D., Richards, D., Geddes, A. and Smith, M. (2006) *British Politics*. 5<sup>th</sup> ed. Oxford: Oxford University Press.
- MORI (Market and Opinion Research International) *The Most Important Issues Facing Britain Today*. [internet]  
Available at: <http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/56/Issues-Index-Trends-since-1997.aspx?view=wide> [Accessed 25 May 2011]
- Office for National Statistics (ONS) (2006) *International Migration*.
- Office for National Statistics (ONS) (2011) *Migration Statistics Quarterly Report November 2011*.
- Rendall, M. and Salt, J. (2005) The foreign-born population. In: *Focus on People and Migration*. Office for National Statistics. Ch.8.
- Somerville, W. (2007) *Immigration under New Labour*. Bristol: The Policy Press.
- Spencer, S. (2011) *The Migration Debate*. Bristol: The Policy Press.
- Travis, A. (2011a) Cameron's immigration speech designed to emphasise coalition differences. *The Guardian Online*, [internet] 14 April.  
Available at: <http://www.guardian.co.uk/politics/2011/apr/14/cameron-immigration-speech-coalition-differences> [Accessed 25 May 2011]
- Travis, A. (2011b) David Cameron launches immigration crackdown. *The Guardian Online*, [internet] 10 October.  
Available at: <http://www.guardian.co.uk/uk/2011/oct/10/david-cameron-immigration-crackdown> [Accessed 15 January 2012]
- Wintour, P. (2011) David Cameron rewrites immigration speech after resistance from industry. *The Guardian Online*, [internet] 10 October.  
Available at: <http://www.guardian.co.uk/uk/2011/oct/10/cameron-rewrites-immigration-speech-resistance> [Accessed 15 January 2012]

## 注

- 1) 例えば、MORI (Market and Opinion Research International, 英米の世論調査機関) の月間調査によると、「英国が現在直面しているもっとも重要な問題は何か」という問いに対する答えとして、「人種問題/移民」という項目が2003年から上位3位以内に入り始め、2011年5月においても「経済状態」、「失業問題」に続いて、「NHS (国民健康保険)」とともに3位にランク付けされている。
- 2) 統計や政策研究とは離れた一般的な語法としては、国籍や出生地に限らず、比較的最近 (およそ10年程度) 入国した者をあらわすようである (Spencer, 2011, p.6).
- 3) 2011年における日本の帰化許可者数は1万359人 (法務省)。
- 4) 欧州経済領域 (European Economic Area, EEA) は欧州連合 (European Union, EU) の27の国々 (オーストリア, ベルギー, ブルガリア, キプロス, チェコ共和国, デンマーク, エストニア, フィンランド, フランス, ドイツ, ギリシャ, ハンガリー, イタリア, ラトビア, リトアニア, ルクセンブルグ, マルタ, オランダ, ポーランド, ポルトガル, アイルランド共和国, ルーマニア, スロバキア, スロベニア, スペイン, スウェーデン, イギリス) にアイスランド, リヒテンシュタイン, ノルウェーを加えた領域 (ONS, 2011, p.25).
- 5) 難民は1951年の国連ジュネーブ協定において「人権, 宗教, 国籍もしくは特定の社会的集団の構成員



であることまたは政治的意見を理由に迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けることができない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者」(国連難民高等弁務官事務所)と定義されている。英国は迫害を受けてきた人々を受け入れてきた長い歴史があり、そのような人々は難民予定者として英国に入国できる (Bloch, 2008, p.412)。彼らは、到着時に難民としての身分を得るもの、および英国に来てから難民認定を申請する者に区分されている。後者の、難民としての身分を申請して内務省の決定を待っている者は「難民認定申請者」と呼ばれ、「難民」とは身分が異なる。

- 6) 申請者数に扶養家族は含まれていない。
- 7) 2006年における申請者の出身国は多い順に、エリトリア、アフガニスタン、イラン、中国やソマリアとなっている (Home Office, 2006, p.3)。
- 8) 移民個人の技能や教育などにポイントを設定し、合計点数により評価する制度。
- 9) 例えば、940人の生徒に対して二つの講義しか開講されておらず、大学に通わせながら480km離れた場所に職業斡旋をしている (BBC, 2011a)、などといった教育機関。
- 10) 例えば、トラックの荷台に隠れて入国する者、期限切れの滞在許可で居住する者 (不法残留者)、労働許可を取らずに就労する者、結婚詐欺による永住権取得者、許可された労働時間を超えて働く留学生などを指す。
- 11) 2010年1月1日の日本における不法残留者数は9万1,778人である (法務省, 2010, p.5)。

## Immigrants and Immigration Policy in the UK

Ayako OYAMA

This essay looks at recent migration trends in the UK and provides an overview of the policies. It is useful for Japan to learn the immigration policy in the UK because Japan has started to promote acceptance of foreign workers due to a population decline and aging society, while Britain has a long history of international migration and ethnic diversity.

Migrants are defined variously in the UK because there are people with different racial and ethnic background and EU citizens are free to enter and work in the UK. Therefore, different statistics are used in both countries, and it is difficult to compare the figures of immigration in the UK with those in Japan. The major survey used for British migration policy defines immigrants as those who resided outside the UK for more than a year, and intending to reside in the UK for more than one year. Net migration, the difference between immigration and emigration, was 252,000 in 2010. This is the equivalent to adding 690 people a day to the UK population and it is this figure that the Coalition government has focused on. Stock figures on immigrants are mainly based on the foreign-born, which includes those who have naturalised as British citizens. By 2010, more than 10 per cent of the UK population had been born abroad.

Migration policy has always been high on the political agenda in the UK. Over the past 20 years, the focus of immigration control has shifted from reducing asylum-seekers to the acceptance of high-skilled labour migrants. The Coalition government, elected in 2010, has introduced measures to reduce labour migration, student migration and family migration from outside the EU. Successive governments have introduced measures to combat unauthorized migration. However, it was estimated that there were 618,000 irregular migrants in 2007, which heightened concern that migration is out of control.

Contemporary migration is a global phenomenon and it is likely that migrants will continue to come. Therefore, it is important to consider the integration of migrants - how to receive migrants in the society and how to promote social integration - in the debate on migration policy. Academics and policy makers in Japan should pay attention to the future development of migration policy in the UK.